

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	人口動態調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)	作成責任者			
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人口動態・保健社会統計室	参事官 廣瀬 滋樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年法律第53号) ・人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)			関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」、「自殺総合対策大綱」				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国勢調査と並ぶ基幹統計調査である人口動態調査を実施し、我が国の人口動態事象(出生、死亡、婚姻、離婚、死産)を恒常的に把握し、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県・指定都市に対し、厚生統計関係の調査を委託するために必要な厚生統計専任職員を配置するとともに、戸籍法(昭和22年法律第224号)及び死産の届出に関する規程(昭和21年厚生省令第42号)によって全国の市区町村に届け出られる出生、死亡、婚姻、離婚及び死産について、各市区町村において人口動態調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、毎月人口動態調査票が厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計を行い、調査結果は月報・年報として公表する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,669	1,702	1,752	1,760			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	1,669	1,702	1,752	1,760	0			
	執行額	1,676	1,695	1,730					
	執行率(%)	100%	100%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	99%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	国民生活基礎調査等委託費	1,469							
	厚生労働統計調査費	233							
	電子計算機等借料	57							
	職員旅費	1							
	計	1,760	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査の数	成果実績	調査	1	1	1	-	-
			目標値	調査	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口動態調査費								

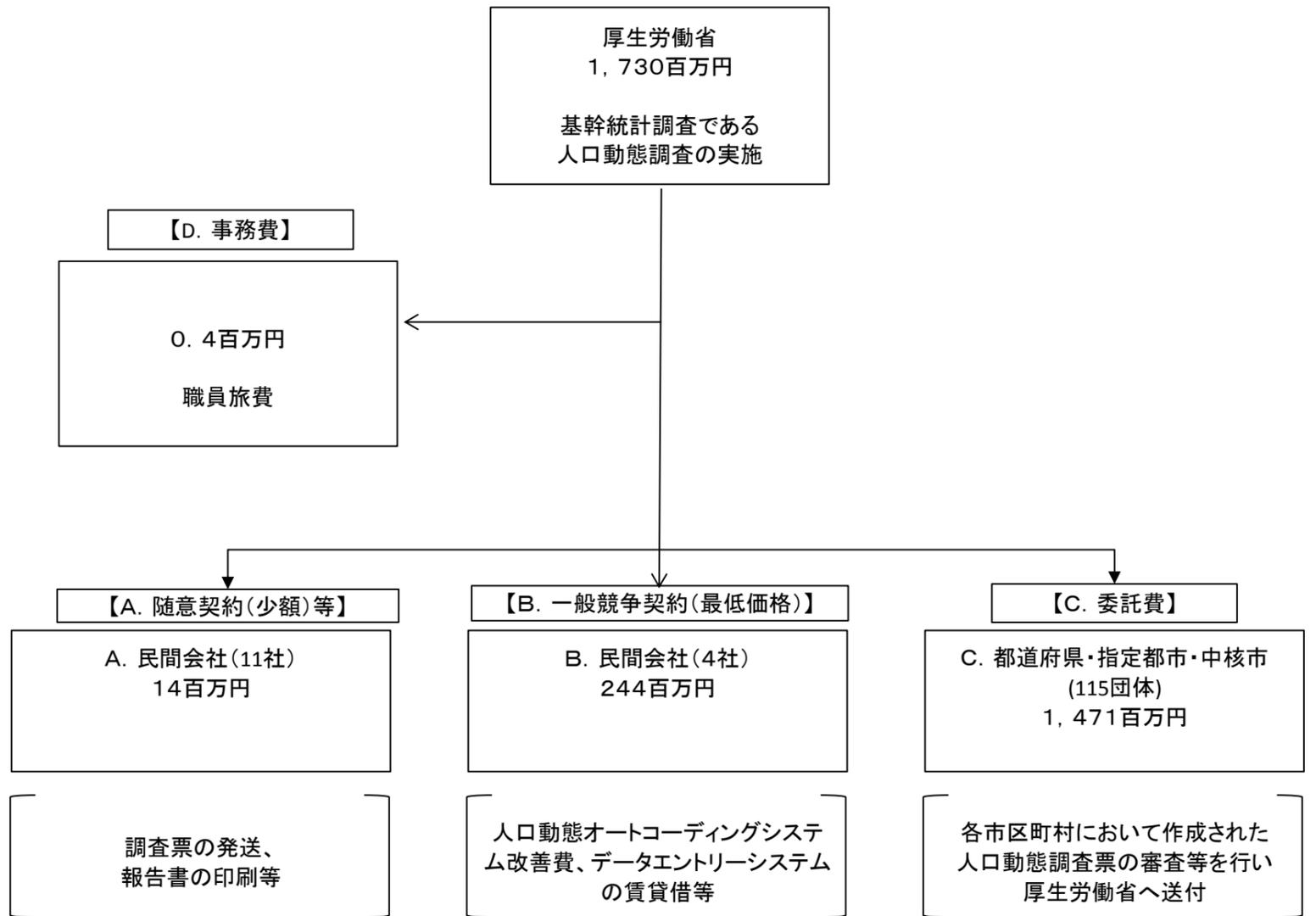
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当見込み								
客体数:約320万件 人口動態調査 平成29年度公表予定(確定数):平成29年9月上旬		活動実績	対象		330	330	320	-			
		当見込み	対象		330	330	320	320			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		執行額(※)／調査客体数(29年度当初見込み) ※厚生統計選任職員の人件費を含む。						単位当たりコスト	円	509	516
				計算式	千円/千件	1,675,729,000/3,300,000	1,703,478,000/3,300,000	1,729,867,000/3,200,000	1,729,867,000/3,200,000		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
		施策	-								
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度
				-					-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-						
				-							
				-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
			-					-	-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-	-	-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生命表や各種将来推計人口の基礎数値となる他、人口及び厚生労働行政施策に活用されており、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本統計は基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあつては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調整は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データを公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に実施した。「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査について、遅滞なく公表を行った。調達にあたっては、適正な執行に努めた。今後も引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。						
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	5	平成23年度	5	平成24年度	5			
平成25年度	916	平成26年度	915	平成27年度	921			
平成28年度	889							

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.統計印刷工業株式会社			B.東芝ソリューション株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	人口動態統計月報(概数)印刷業務	2	雑役務費	人口動態オートコーディングシステム改善費	124.2
印刷製本費	平成29年 我が国の人口動態 報告書印刷業務	1.5	借料及び損料	人口動態データエントリーシステム賃貸借	67.1
印刷製本費	平成29年度版死亡診断書(死体検案書)記入マニュアル印刷業務	1			
印刷製本費	平成27年 簡易生命表 報告書印刷業務	0.2			
計		4.7	計		191.3
C.東京都			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	都道府県に配置された統計専任職員の人件費	51.2			
庁費	消耗品等の購入	14.4			
旅費	全国会議等への出張旅費	0.2			
計		65.8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者(11社)【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	統計印刷工業株式会社	6010001024875	人口動態統計月報(概数)印刷業務	2	随意契約(少額)	-	100%	-
2	統計印刷工業株式会社	6010001024875	平成29年 我が国の人口動態 報告書印刷業務	1.5	随意契約(少額)	-	100%	-
3	統計印刷工業株式会社	6010001024875	平成29年度版死亡診断書(死体検案書)記入マニュアル印刷業務	1	随意契約(少額)	-	100%	-
4	統計印刷工業株式会社	6010001024875	平成27年 簡易生命表 報告書印刷業務	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
5	大和総合印刷株式会社	6010001021699	平成27年 人口動態統計(確定数) 報告書印刷業務	2.4	随意契約(少額)	-	100%	-
6	日本電気株式会社	7010401022916	人口動態調査オンライン報告システムの改善業務(機能改修)	1	随意契約(少額)	-	100%	-
7	日本電気株式会社	7010401022916	人口動態調査オンライン報告システムの改善業務(JRE対応)	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
8	東洋印刷株式会社	3130001021789	人口動態調査票 調査票印刷業務	1.2	随意契約(少額)	-	100%	-
9	協新流通デベロッパー株式会社	5010601000566	ICDのABC 平成29年度版死亡診断書(死体検案書)記入マニュアル 梱包発送業務	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
10	協新流通デベロッパー株式会社	5010601000566	人口動態調査票等梱包発送業務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
11	株式会社イメージ	3011101002154	人口動態調査死亡票データ入力業務	1	随意契約(少額)	-	100%	-
12	有限会社正陽印刷	6011602005677	平成27年 人口動態統計月報年計(概数)の概況印刷業務	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
13	有限会社正陽印刷	6011602005677	平成27年 簡易生命表 概況印刷業務	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
14	有限会社正陽印刷	6011602005677	第22回生命表(完全生命表)概況印刷業務	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
15	有限会社正陽印刷	6011602005677	平成27年 簡易生命表(英語版) 報告書印刷業務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
16	光洋商事株式会社	3012801004456	人口動態統計制度のための原則と勧告改訂第3版 英文和訳	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
17	富士マイクロ株式会社	2330001004080	人口動態統計保管統計表電子化業務	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
18	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告(人口動態調査オンライン報告システムPF移行業務に係る意見招請)	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
19	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告(人口動態調査オンライン報告システムPF移行業務に係る入札公告)	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
20	株式会社リンクトラス・サイマル	1010001139240	平成28年度 人口動態特殊報告 概況翻訳	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-

B.民間事業者(4社)【一般競争契約(最低価格)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	人口動態死因オートコーディングシステム改修業務	124.2	国庫債務負担行為等	-	--	
2	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	人口動態データエントリーシステム貸借業務	67.1	国庫債務負担行為等	-	--	
3	日本電気株式会社	7010401022916	人口動態調査オンライン報告システムのシステム更改および運用保守業務	42.1	国庫債務負担行為等	-	--	
4	株式会社セットアップ	6010401015796	人口動態調査調査票等受付業務	6.9	一般競争契約(最低価格)	3	83.6%	-
5	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	人口動態調査オンライン報告システムのPF移行に係る調達仕様書作成支援業務	4	一般競争契約(最低価格)	2	49%	-

C.都道府県等(115)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	各市町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	65.8	補助金等交付	-	--	
2	北海道	7000020010006	各市町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	29	補助金等交付	-	--	
3	大阪府	4000020270008	各市町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	28.7	補助金等交付	-	--	
4	埼玉県	1000020110001	各市町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	28.5	補助金等交付	-	--	
5	千葉県	4000020120006	各市町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	27.5	補助金等交付	-	--	
6	愛知県	1000020230006	各市町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	27.5	補助金等交付	-	--	
7	茨城県	2000020080004	各市町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	25.6	補助金等交付	-	--	
8	横浜市	3000020141003	各市町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	25	補助金等交付	-	--	
9	福岡県	6000020400009	各市町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	20.4	補助金等交付	-	--	
10	神奈川県	1000020140007	各市町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	20.2	補助金等交付	-	--	

